

China Economic Outlook 2017年9月

各種イベント・政策は「国威」、「安定」に力点／米中関係は水面下で協力強化

2017/9/28

1. 景気状況～産業高度化が進むなか、環境対策や為替改革に動き

- ・景況感は、明るい状況。各種イベント・政策は「国威」、「安定」に力点
- ・9月実績からみた今後の見通しは、環境対策が成長率を押し下げ
- ・人民元は、元高が進んだが、落ち着きどころは定まらず

2. 米中関係の状況～微妙な部分状況もあるが、水面下では協力を模索

- ・①北朝鮮への制裁・対処を巡る両国関係、②通商法301条の調査に関する両国の動き、③米国の対外交が、公式ルートに一本化されたことの影響に注目

3. 経済統計～実体経済は小幅減速が続くも、構造改善が要因

1. 景気状況～産業高度化が進むなか、環境対策や為替改革に動き

[景況感～明るい状況。各種イベント・政策は「国威」、「安定」に力点]

夏休みシーズンが終わり、国慶節・中秋節を控えた中国では、猛暑も和らぎ、また台風の進路が太平洋側に移っていくなか、秋の政治・経済イベントが動き出した。イベントは、国際的存在感によって国威発揚に資するものと、各種改革によって将来の安定に資するものが目立ち、全体のムードとしては、「将来リスクが減っており明るい」というものだった。

まず大きなイベントとなったのは、BRICSサミット（9月3～5日、福建省廈門）であった。サミット初日に北朝鮮が核実験を行い、世界中を驚かせるなか、中国政府は国際社会での力量をみせ、国民に対して中国の存在感を示した。インド・モディ首相のBRICSサミット参加により、中印ブータン国境地域で約2カ月続いた中印両軍のにらみ合いに終止符を打ち、また、北朝鮮への対応におけるロシアとの共同歩調により、圧力を手段と考える日米に対して対話を訴えた。

その後、世界銀行やIMF等有力国際機関と中国による“1+6”ラウンドテーブル（9月12日、北京）が開かれ、経済・金融改革による金融リスクの漸進的緩和の方向性と共に、国際金融・自由貿易体制における中国への期待・役割が世界経済の要人を通して示された。さらに、中国と東南アジアの企業を集めた中国・東南アジア博覧会（9月12～15日、広西自治区南寧）が開かれ、北東アジアと並ぶ、中国の重要周辺地域である東南アジアとの経済連結強化も示された。同博覧会は、張高麗常務委員が開会式に参加。東南アジアの要人も多く出席し、またもや中国の存在感を示した。

なお、中国・東南アジア博覧会は、今年で14回目。「中国中西部—広西自治区—東南アジア」連結が、鉄道・航路複合路線（「渝桂新」）の成立や国境地域工業園区の整備進展によって、これまで以上に強まっており、国境地域での「一带一路」の前進も示した。

次に各種改革については、中国聯通を始めとした国有企业株式保有の改革（混合所有制）が動き出したことや、仮想通貨による資金調達（ICO、P2P）の禁止や取引所の閉鎖を発表したこと、マネーロンダリング等に繋がる金融及び不動産・商品等取引の監視を強化したことなど、国有企业や金融の健全化に寄与する取り組みが多く行われた。8月には、金融政策の強化や金融機関の監督の厳格化が行われていたので、9月の取り組みは、従来的ではない金融的活動に監視の目が広がったということである。ほかにも、大気汚染対策や農村対策など、国民生活の改善につながる取り組みが多く行われた。

さらに、国慶節前には、高速鉄道の 350 km/h 運転再開を始め、高速道路・トンネル等の相次ぐ開通、政府要人の地方訪問による各種改革成果の紹介（科学技術振興、創業、貧困対策）も行われた。こうしたなかで、国内経済に対する見方は、総じて安定という見方が強められていった。

[9月実績からみた今後の見通し～環境対策が成長率を押し下げる】

8月号では、新しい情報機器の活用や電子商取引（EC）関連産業などへのシフトにより、構造変化による成長押し上げ効果が高まっている可能性が高い一方で、不動産販売の減退に遅行する投資の減速や、財政規律・監督の強化などによるインフラ投資の減速などから、年後半の経済成長率は緩やかに減速してくる可能性が高いと見通した。

8月の統計指標は、政府が環境問題を主因に生産調整を強めたことに加え、高温多雨と、それによって工場の定期検査が増加したことが、生産、投資の伸びを押し下げた。一方、9月は、高温多雨と工場の定期検査が終了してくることなどから、反動増が出てくる可能性が高い。そもそも9月は、10月とともに「金九銀十」と呼ばれる小売・不動産のセールスシーズンであり、クリスマス商戦の生産・輸出が出てくるシーズンである。

各種報道から9月について実績の一部をみると、自動車販売は、9月第1週が前週比+9%（前年同期比▲3.8%）であった。不動産販売は、9月3週までで深圳、広州は前月同期比小幅増加、前年同期比大幅減少であった。年初よりブームとなっているバイクシェアは、供給過多により一部の都市で新規供給禁止となり、伸びは明らかに鈍化した模様だ。一方、国慶節・中秋節の国内外旅行予約は好調で、海外の近場では香港、タイ、日本、遠方では米国、欧洲などが人気となった。また、夏場にブームになりかけて、その後鳴りをやや潜めていた無人小売店舗は、初期のトラブルを解消し、出店が加速始めた。

9月は、7、8月の減速の反動増が出てくるとみられるが、実績の一部をみると、反動増の程度は大きくなかったようである。

今後については、これまで述べていたように緩やかに減速する見通しだが、PM2.5による大気汚染が深刻化している北京、天津、河北での環境対策の強化が新たな生産の下押し要因となるようである。なお、現在の北京では、10月18日に開催される19大以降、改革が強まっても、経済は大きく減速しないとみる向きが大半である。海外では、共産党次期指導部が固まり、安定に向けた手綱が緩み、公共投資等景気の下支えが衰えることから、経済が大きく減速するとみる向きが根強いようだ。しかし、新技術の普及や新興産業の勃興、「一带一路」事業などを背景とした雇用創出の強さとそれによる需要創出は、公共投資や財政支出の減退を補うところが大きいと考えられる。

[人民元～人民元高が進んだが、落ち着きどころは定まらず】

9月に、経済で大きな話題となつたのは人民元である。米国との景気と金融政策の方向感の違いから、年初 1 ドル=6.964 元（前年年初比▲6.6%）まで進んだ人民元安は、資本移動規制や直接投資規制、引き締め気味の金融政策によって下げ止まり、6月以降、人民元高が鮮明になっていった。9月7日には、直物終値が1ドル=6.487元（年初比+6.9%）と、2016年5月6日以来の人民元高水準となった。人民元は、経済成長率の低下傾向とそれを背景に表れた資本流出圧力によって、人民元安傾向が続くとみられていただけに、昨年1年間の下落をほぼ帳消しにしたこの人民元高は、海外の市場参加者にとってはやや意外であったろう。一種の宗教となっている「成長減速=人民元崩壊論」がこれで潰えたとは言い難いが、人民元が内外の景況感や金利差などで変動する普

通の通貨であるとの認識を広める一つの機会になったのは確かである。

但し、9月8日に外貨リスク準備金の預入率を従来の20%から0%に引き下げてからは、米FRBのバランスシート縮小開始のアナウンスや年内利上げ見通しの強まりなどにより、9月25日には1ドル=6.6元台まで人民元安が進んだ。

今後の展開は、落ち着きどころがややみえにくくなっている。中国経済の信認が高まってきていることは人民元高材料となるが、米FRBの金融政策の見通しや、地政学リスク・各種不安材料は人民元安材料となる。人民元改革の将来もまだ国際的信認が得られたとは言えない。中国の経常黒字は、全体ではGDP比3%以内であり均衡の範囲内にあるが、絶対額の黒字の大きさが、米国のみならず他国の経常収支に大きな影響を与えるため、中期的にはまだ人民元高方向だ。しかし、今一段の元高誘導が起こる状況ではないだろう。

2. 米中関係の状況～微妙な状況はあるが、水面下では協力を模索

9月に入ってからの米中関係は、①北朝鮮への制裁・対処を巡り、両国関係がどう変質しているか、または、変質していないか、②通商法301条の調査に対して、米中それぞれがどう対処しているか、③トランプ大統領の個人的なルートと公式ルートの2つによる対中外交が、公式ルートに一本化するなかでどのようにになっていったか、という3点が注目される。

第1の点に関しては、9月12日、国連が石油輸出制限を含めた北朝鮮追加制裁を決議した翌日、楊潔篪国務委員とティラーソン国務長官はワシントンで会談し、トランプ大統領の11月訪中で一致した。8月22日に、米国が北朝鮮制裁に関して中国企業・個人を対象にした時にも、翌23日に両氏は電話会談をし、トランプ大統領の訪中を話し合っていた。北朝鮮問題で両国関係が揺らがぬよう慎重な対応がなされている。

第2の点に関しては、9月13日、トランプ大統領は、中国の投資ファンドによる米国半導体企業の買収にストップをかけた。また、9月18日には、ライトハイザーUSTR代表が、米CSISでの講演で、中国が進出企業に対して技術移転要求を強要している、不公正な補助金で輸出を促進しているなどと指摘し、米国が強い姿勢をみせる場面があった。

一方、9月18日、トランプ大統領は、米中首脳電話会談のなかで、米中にはともに重要な国内日程があり、それらが順調にいくよう希望すると発言し、中国への配慮を見せた。9月19日には、北京の米国大使館が、同市内のホテルで、一带一路での中米協力に向けた米国企業与中国大手企業の引き合わせ会合を開催した。米国側はエネルギーや製造業の有力メーカーが出席した。さらに、同日、米下院議員のリック・ラーセン、ダリン・ラフッドが共同議長を務める下院「米中作業部会」代表団が、汪洋副首相と中南海・紫光閣で面会した。また、9月25日、ロス商務長官も中南海・紫光閣で、李克強首相と面会した。米国は、ハイテクの技術移転について強い懸念を示しつつも、従来分野では一带一路関連も含めて協力していきたいようである。

第3の点に関しては、上記第1、第2のところからもわかるように、米中外交が公式ルートに一本化されるなかで、緊密さをむしろ増していることである。これは、トランプ大統領のブレーンが大統領の個人的関係によってややこしくなることなく動けるようになったことが指摘できる。北朝鮮とハイテクの問題は、最終的な妥協は双方とも難しいと思われるが、協力関係を決定的に壊すような次元にはない。米中はできる妥協を積極的に模索していくと考えられる。

3. 経済統計～実体経済は小幅減速が続くも、構造改善が要因

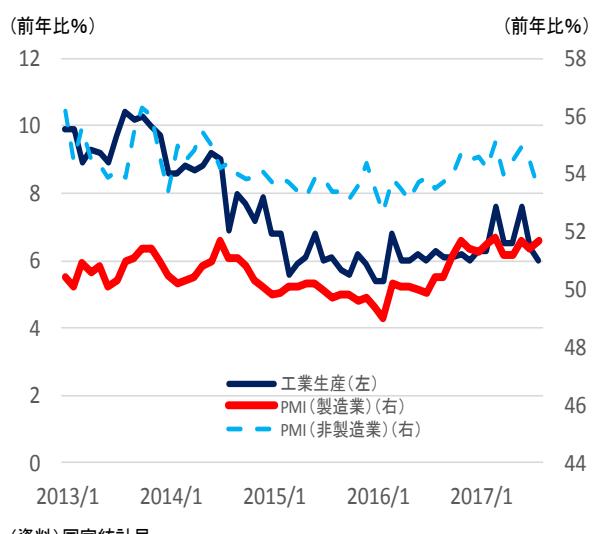
[工業生産～高温多雨や定期検査を背景とした減速が続く]

8月の工業生産は前年比+6.0%（以下、前年比）と、7月から▲0.4ポイントの減速となった。製造業が+6.9%と小幅加速する一方で、鉱業が▲3.4%と大幅に減速したことが響いた。在庫積み増しテンポは鈍化しつつある。

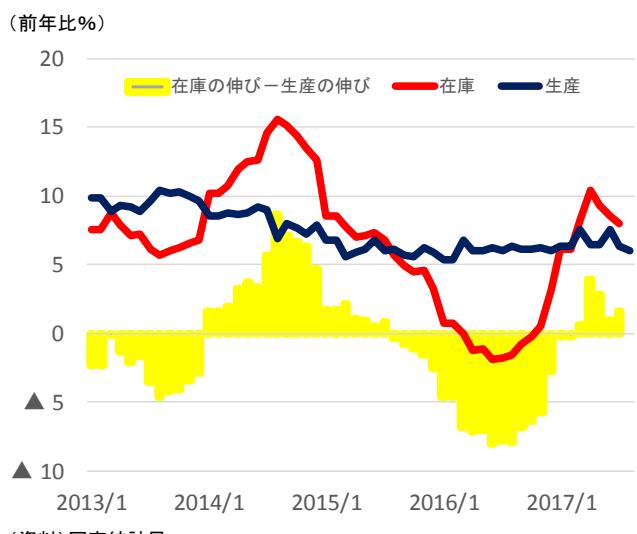
鉱業以外の生産をみると、副食品+5.6%、繊維+3.6%、化学+3.2%、非金属+1.3%、鉄鋼+0.9%、有色金属+0.4%と、軽工業・素材が主な減速圧力となった。一方、汎用設備+10.7%、専用設備+12.1%、自動車+14.5%、鉄道、船舶、航空等輸送設備+5.3%、電気機械+12.6%、PC・通信等電子機器+13.0%、電力・熱供給等+8.2%と、機械、ユーティリティーは下支えとして貢献した。

9月14日、国家統計局の劉愛華報道官は記者会見で、7、8月の工業生産の減速は、7月同様、生産能力削減等の調整に加えて、高温多雨、工場の定期検査の3つが要因と指摘した。9月は後2者が終了したことに加えて、四半期末の資金供給、財政支出が行われたことから、反動増が出てくるが、その強弱が注目される。

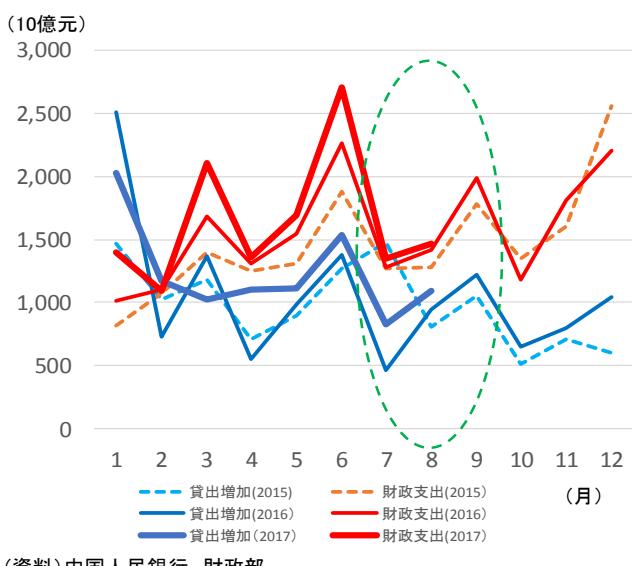
図表1 工業生産とPMI



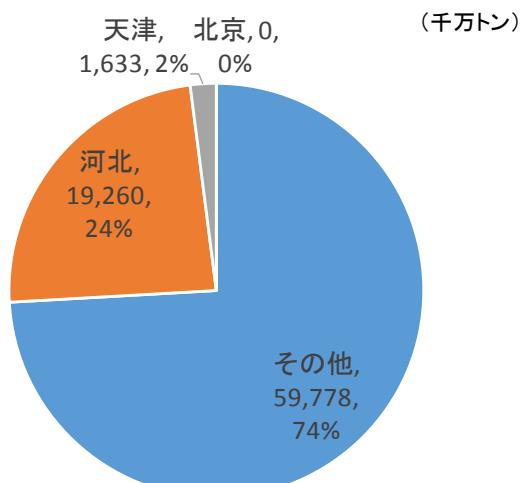
図表2 工業生産・在庫



図表3 貸出と財政支出の月次パターン



図表4 北京天津河北の粗鋼生産量(2016年)



(注)9月～翌年3月までの北京天津河北における粗鋼生産は全国の13%。平均5割程度減産される見通しである。
(資料)中国鋼鐵工業協会

また、同日の記者会見では「環境調和型の発展理念を各都市が徹底した」と指摘された。8月24日に、環境保護部は、PM2.5の発生が深刻な北京・天津・河北を主な対象とした冬場の生産・建設活動の制限を発表した（対象は、北京：セメント、建材、化学。天津：鉄鋼、鋳造、建材、コーカス。河北省唐山市：鉄鋼、鋳造、セメント、レンガ、セラミック等）。鉄鋼では来年3月までの制限期間中、累計3,000万トン程（年間生産の約4%）の減産になる模様である。

[投資・不動産～投資は減速続く（鉱業、素材）も、当局は構造改善と評価]

（投資）

1～8月の固定生産投資は前年比+7.8%（以下、前年比）となり、1～7月と比べて▲0.5ポイントの低下となった。

そのうち、第2次産業は+3.2%と、同▲0.2ポイントの低下となった。そのうち、鉱業が▲7.0%（1～7月▲6.1%）、製造業が+4.5%（同+4.8%）、電力・熱供給等が+2.6%（同+1.6%）。製造業では、鉄鋼が▲10.9%（同▲11.8%）、有色金属が▲4.9%（同▲5.2%）となり、過剰設備対策の継続が投資の伸びを押し下げていることが確認された。但し、8月は従来下支え役となっていたPC・通信等など機械設備でも鈍化がみられ、これが一時的なものか否か、9月以降の統計が注目される。

第3次産業は+10.6%と、1～7月より▲0.7ポイントの低下となった。インフラ投資が+19.8%（1～7月+20.9%）と大幅に鈍化した。9月は災害対策や季節的な財政支出による反動が見込まれるが、これまで高い伸びを続けていただけに、累計前年比では減速が続くとみられる。

9月14日の国家統計局の記者会見では、①ハイテク製造業の伸びが高いこと、②製造業の技術改造投資の伸びが高いこと、③インフラ、生態・環境保護、公共施設、道路輸送等、補強が必要とされる分野において、比較的高い伸びがみられたことから、投資構造が改善していると評価された。9月15日の発展改革委員会の記者会見では、8月末の今年の貧困対策1.4万事業の着工率は95%、竣工率は28%としており、地方の年末にかけての投資を下支えするとみられる。

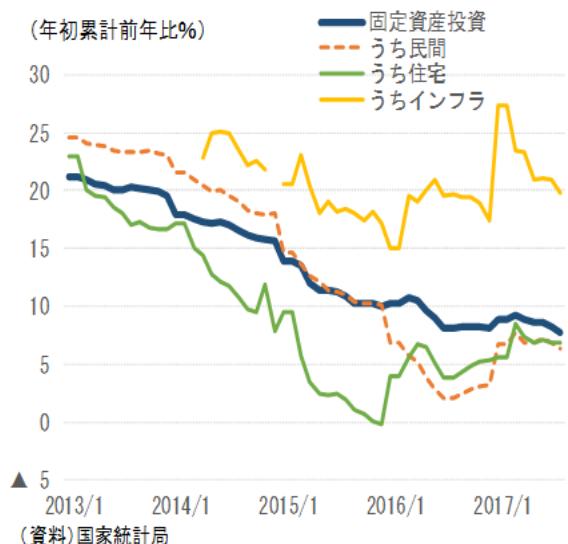
（不動産）

1～8月の不動産販売面積は+12.7%と、1～7月と比べて▲1.3ポイントの低下をみせた。竣工面積は+3.4%と、7月の反動が表れ、同+1ポイントの加速となったが、着工面積は+7.6%と、同▲0.4ポイントの低下をみせた。販売面積に遅行して着工面積も鈍化しており、不動産熱の鎮静化が傾向となりつつある。

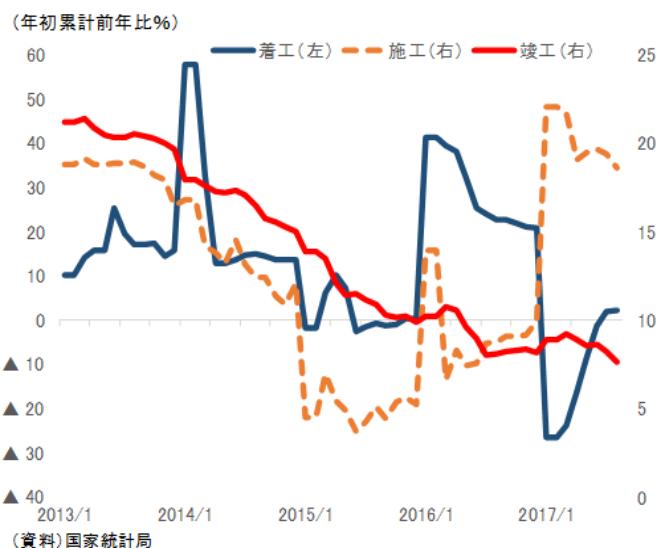
9月14日の国家統計局の記者会見では、1線、2線都市の価格安定が指摘された。8月の70都市では、前月比で住宅価格が上昇した都市が大幅に減少し、1線都市は前月比▲0.3%、2線都市は同+0.2%（7月同+0.4%）、3線都市同+0.3%（7月同+0.4%）となった。他方、在庫減少も続き、8月末の住宅未販売面積は前年比▲12.0%（7月末同▲11.0%）と、マイナス幅が拡大した。

9、10月は秋のセールスシーズン「金九銀十」だが、9月時点では盛り上がりはみられていない。

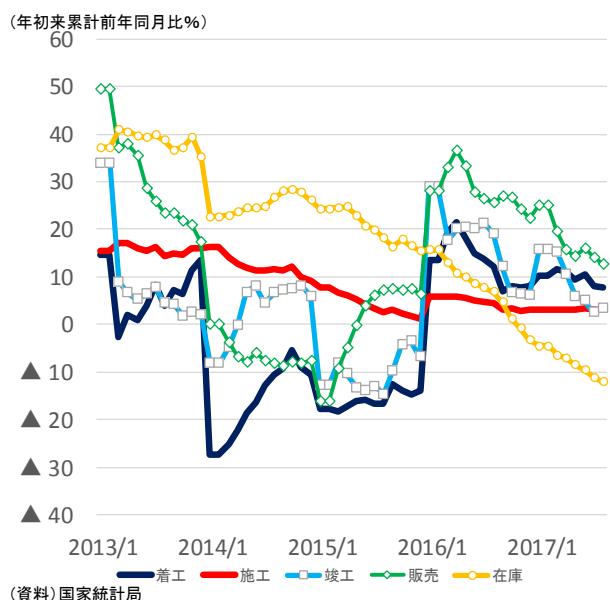
図表5 固定資産投資



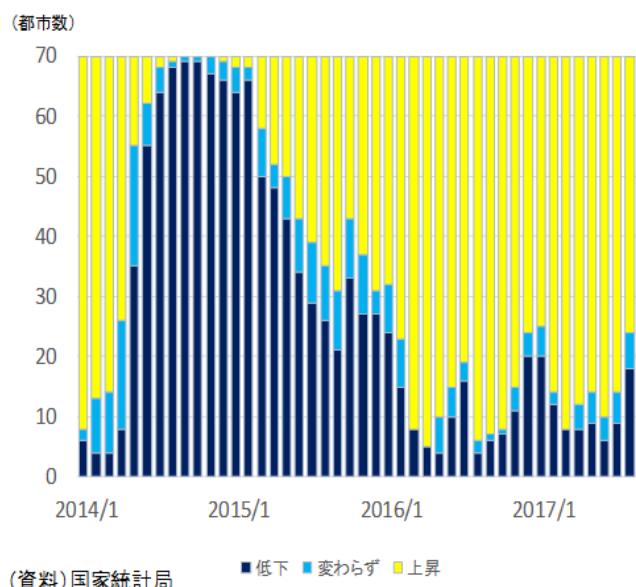
図表6 固定資産投資(工程別)



図表7 不動産の投資・在庫状況



図表8 不動産価格前月比の状況



図表9 固定資産投資(産業別)

	2013	2014	2015	2016/ 1Q	2016/ 1-2Q	2016/ 1-3Q	2016/ 1-4Q	2017/ 1Q	2017/ 1-2Q	2017/ 1-7	2017/ 1-8
固定資産投資	19.6	15.7	10.0	10.7	9.0	8.2	8.1	9.2	8.6	8.3	7.8
第1次産業	32.5	33.9	31.8	25.5	21.1	21.8	21.1	19.8	16.5	14.4	12.2
第2次産業	17.4	13.2	8.0	7.3	4.4	3.3	3.5	4.2	4.0	3.4	3.2
鉱業	10.9	0.7	▲ 8.8	▲ 18.1	▲ 19.7	▲ 20.9	▲ 20.4	▲ 7.1	▲ 6.4	▲ 6.1	▲ 7.0
製造業	18.5	13.5	8.1	6.4	3.3	3.1	4.2	5.8	5.5	4.8	4.5
食品	20.7	22.0	14.4	16.2	15.9	14.3	14.5	0.7	3.7	2.6	2.4
紡織	18.3	12.4	12.8	11.4	12.9	9.5	10.7	5.4	7.2	6.4	6.8
製紙・パルプ	18.8	6.4	0.4	▲ 11.7	5.4	7.8	9.9	6.9	▲ 2.0	▲ 2.7	▲ 0.9
石油加工	19.4	7.1	▲ 20.9	▲ 6.8	▲ 0.4	4.1	6.2	2.8	6.7	5.3	2.8
化学	17.1	10.5	3.3	▲ 2.3	▲ 4.5	▲ 4.2	▲ 1.6	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 1.6	▲ 2.1
非金属	14.8	15.6	6.1	0.8	▲ 2.0	▲ 0.5	0.7	0.1	1.3	1.0	1.5
鉄鋼	▲ 2.1	▲ 5.9	▲ 11.0	▲ 3.1	1.9	▲ 0.4	▲ 2.2	▲ 10.1	▲ 11.9	▲ 11.8	▲ 10.8
非鉄金属	20.6	4.1	▲ 4.0	▲ 2.6	▲ 5.7	▲ 7.0	▲ 5.8	▲ 3.5	▲ 4.7	▲ 5.2	▲ 4.9
金属製品	20.9	21.4	10.0	3.1	6.6	5.9	6.5	7.1	5.7	4.8	3.3
一般機械	23.5	16.4	10.1	7.4	0.7	▲ 2.1	▲ 2.3	2.0	0.0	1.0	0.4
専用機械	18.5	14.1	8.5	5.4	▲ 1.5	▲ 4.5	▲ 2.6	5.8	4.7	4.0	4.0
自動車	15.0	8.3	14.2	22.3	6.9	5.8	4.5	8.1	12.1	8.8	9.0
鉄道車両、造船、航空	16.4	16.1	2.2	▲ 12.1	▲ 11.0	▲ 11.6	▲ 9.2	3.1	9.2	9.1	7.1
電気機械	10.7	12.9	8.7	14.7	12.3	12.1	13.0	8.3	8.9	9.3	8.6
通信・コンピュータ	20.2	10.7	13.3	13.4	7.7	11.5	15.8	26.8	27.4	27.2	25.4
精密機械	7.3	4.9	10.7	8.3	2.4	2.6	6.1	19.5	17.0	14.4	18.2
電力、熱供給、ガス、水道	18.4	17.1	16.6	19.4	22.5	16.1	11.3	2.6	2.5	1.6	2.6
第3次産業	21.0	16.8	10.6	12.6	11.7	11.1	10.9	12.2	11.3	11.3	10.6
交通運輸	17.2	18.6	14.3	7.9	12.0	11.9	9.5	17.8	14.7	15.3	14.3
卸小売	30.0	25.7	20.1	▲ 1.5	▲ 4.3	▲ 3.1	▲ 4.0	1.3	▲ 3.6	▲ 4.2	▲ 5.3
ホテル・飲食	20.3	11.1	2.5	8.2	7.2	6.3	6.8	6.8	4.6	5.1	3.0
リース、企業サービス	26.1	36.2	18.6	32.3	23.1	25.3	30.5	20.1	14.2	10.9	12.0
科学・技術サービス	27.2	34.7	12.6	10.4	9.7	18.8	17.2	16.4	19.4	16.9	11.8
水利・公共サービス	26.9	23.6	20.4	30.5	26.7	24.0	23.3	26.9	25.2	24.7	23.6
家計サービス	20.8	14.2	15.5	13.0	3.4	8.7	1.8	7.9	10.1	7.8	3.5
文化・スポーツ、娯楽	23.0	18.9	8.9	11.1	13.3	13.6	16.4	9.4	15.4	16.0	16.8

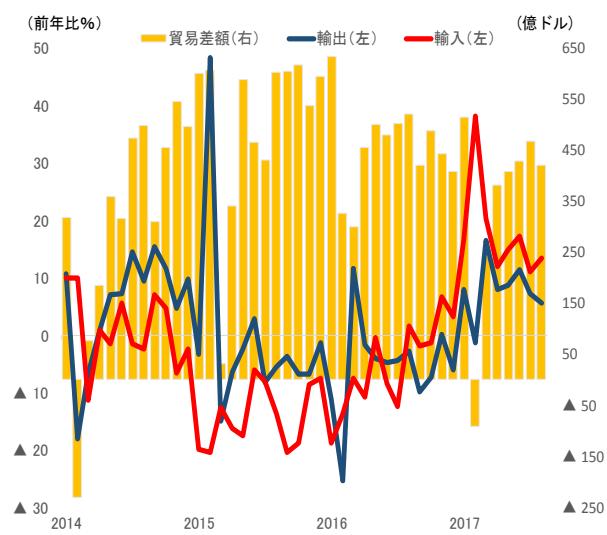
(資料) 国家統計局

[貿易～人民元高進行も、輸出構造の高度化により輸出の安定的拡大に自信]

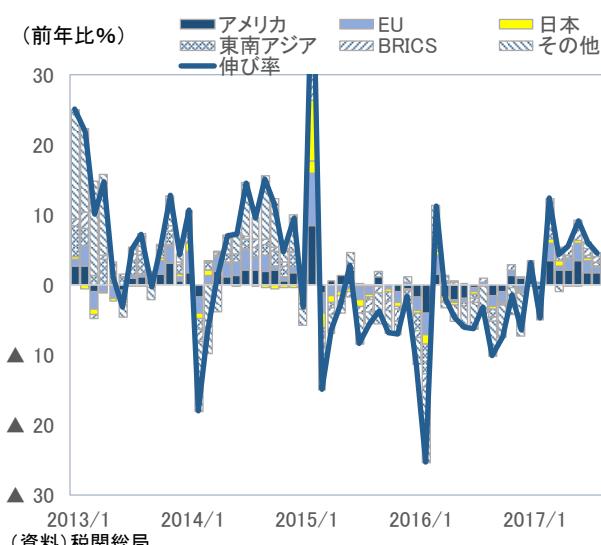
8月の貿易総額は前年比+8.8%の3,564億ドルとなり、8カ月連続のプラス成長となった。そのうち、輸出は同+5.5%（7月同+7.2%）、輸入は同+13.3%（7月同+11.0%）であった。貿易収支は419億ドルの黒字であった。輸入の加速からは、内需の好調がうかがわれる。

9月14日の商務部の定例記者会見では、輸出入構造、輸出品の国際競争力、海外需要の3つの改善により、貿易が堅調になっていると評価された。また、最近の対ドル人民元レートの上昇（2016年は対ドルで6.4%下落。2017年1～8月は5.1%上昇）について、「為替レートは輸出入の決定的な要因にならない」、「人民元レートを合理的な範囲に保つことは貿易に有利である」と指摘された。中国の貿易拡大が政策支援や為替政策ではなく、構造的な強さによるものとの自信を強めてきていることが見て取れる。

図表 10 輸出入・貿易収支



図表 11 輸出(国別)



図表 12 製品別輸出(SITC分類)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017/1~8
初級商品(億ドル)	23.1	▲ 0.1	6.7	4.7	▲ 7.4	▲ 0.3	11.8
食物・動物	22.7	3.0	7.1	5.7	▲ 1.2	▲ 7.5	2.2
飲料・煙草	19.4	13.9	0.7	10.5	14.8	▲ 25.3	▲ 13.9
非食用原料(燃料を除く)	29.0	▲ 4.3	1.6	8.7	▲ 12.0	2.6	12.0
動植物油・油脂	47.8	2.7	8.1	6.7	3.5	▲ 15.3	29.2
鉱物燃料・潤滑油同関連	21.0	▲ 4.0	8.9	0.8	▲ 18.0	16.8	38.0
工業製品(億ドル)	20.2	8.4	7.9	6.1	▲ 2.4	▲ 5.9	5.0
化学製品	31.0	▲ 1.0	5.3	12.5	▲ 3.7	▲ 10.5	9.9
原料で分類された製品	28.3	4.2	8.2	11.0	▲ 2.2	▲ 12.3	1.9
機械及び運輸設備	15.6	7.0	7.7	3.0	▲ 0.5	▲ 4.4	6.8
雑製品	21.6	16.6	8.5	7.0	▲ 5.4	▲ 3.2	2.3

(資料)関税総局

図表 13 製品別輸入(SITC分類)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017/1~8
初級商品(億ドル)	39.5	5.2	3.7	▲ 1.3	▲ 27.0	32.6	35.3
食物・動物	33.3	22.7	18.2	12.4	7.9	▲ 27.5	9.8
飲料・煙草	51.5	19.5	2.4	15.7	10.7	▲ 16.9	10.2
非食用原料(燃料を除く)	35.4	▲ 5.4	6.0	▲ 5.1	▲ 22.1	27.9	34.8
動植物油・油脂	45.1	14.0	0.9	0.7	▲ 37.3	53.0	45.3
鉱物燃料・潤滑油同関連	27.1	12.8	▲ 17.4	▲ 17.9	▲ 11.9	67.8	17.3
工業製品(億ドル)	18.4	3.9	9.2	1.7	▲ 8.2	3.5	9.7
化学製品	21.1	▲ 1.0	6.1	1.8	▲ 11.6	6.9	18.8
原料で分類された製品	14.7	▲ 2.9	1.7	16.3	▲ 22.5	6.1	8.8
機械及び運輸設備	14.7	3.5	8.7	2.2	▲ 5.2	0.7	9.1
雑製品	12.5	7.1	1.6	0.6	▲ 3.5	5.7	6.3

(資料)関税総局

[消費～2カ月連続減速するも、ムードは好調]

8月の社会消費財小売総額は前年比+10.1%と、7月より▲0.3ポイントの鈍化となった。そのうち、ネット通販は同+29.2%と加速し、社会消費財小売総額に占める割合が+13.8%に達した。

販売品目では、スポーツ・旅行ブームの盛り上がりや映画「戦狼2」の大ヒットなどにより、スポーツ・娯楽・旅行が好調とされた。一方で、自動車、住宅関連が伸びを押し下げたと評価された。

8月下旬から始まった国慶節・中秋節休暇（10月1～8日）のためのホテル等の予約は、旅行グループの低年齢化や、体験化・個性化を反映して好調となった。国家旅游局によると、国慶節・中秋節休暇の旅行者は前年同期比+10%の7.1億人。旅行消費は同+12.2%の5,900億元が予想されている。但し、例年9月に迎える中秋節が10月の国慶節と一緒にになってしまったため、9月の消費は、テクニカルに落ち込む可能性がある一方、10月の消費は休日が増えるため、伸びが高まる可能性が高い。

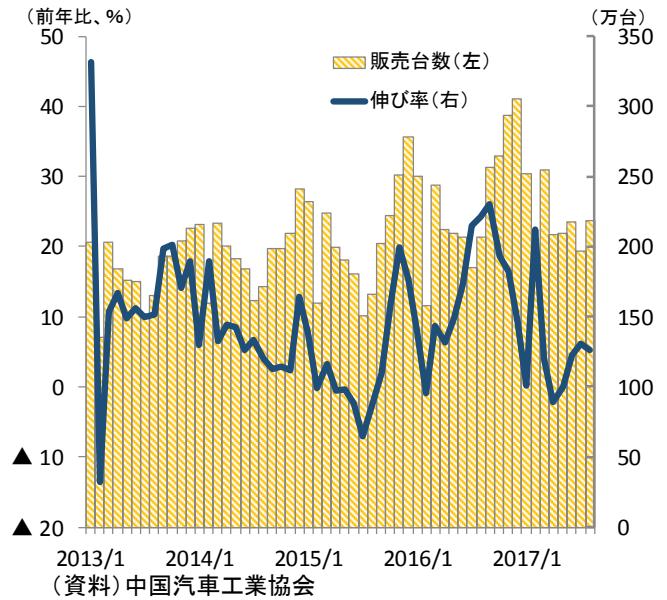
中国人民銀行の対家計四半期アンケートによると、第3四半期調査での家計の消費意欲は、リーマンショック以降での最高水準に達している。また、消費を裏付ける雇用状況は、登記失業率が今

年3月末以降3%台まで低下する傍ら、起業（新規起業登録）のペースが8月1.73万件／日（月間53.7万件。1～8月平均1.64万件／日）と加速しており、ミスマッチはあっても仕事にあぶれるようなことはない状況となっている。

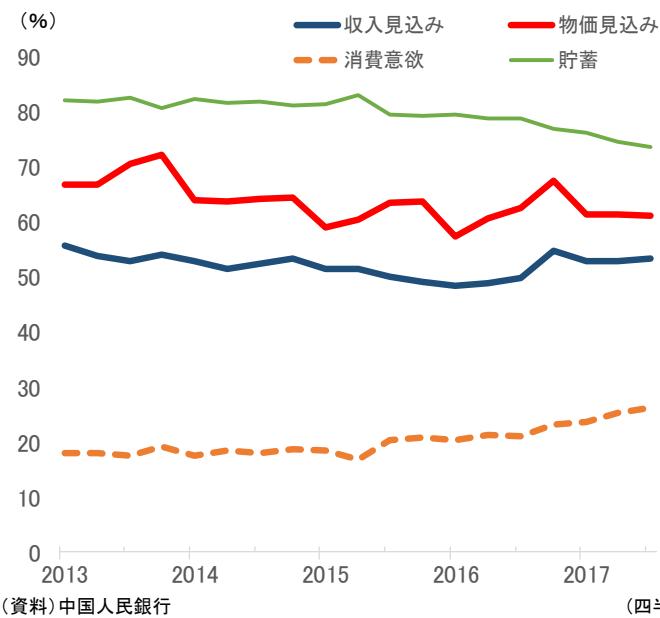
図表14 小売販売額



図表15 自動車販売台数



図表16 消費アンケート



図表17 起業件数(新規企業登録)



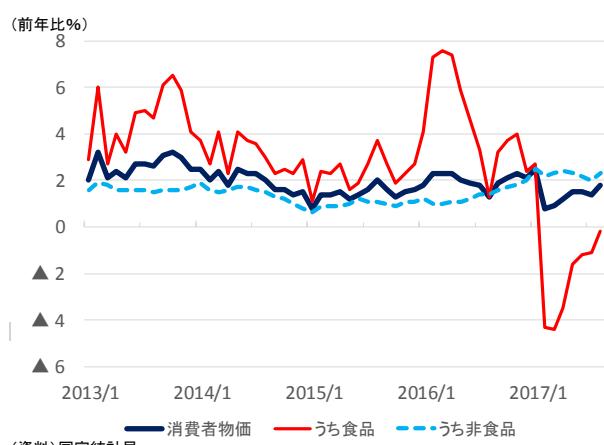
[物価～猛暑で食品価格が上昇]

8月のCPIは前年比+1.8%（以下、前年比）と、7月から+0.4ポイントの上昇となった。そのうち、食品は▲0.2%で、非食品は+2.3%であった。食品はマイナスが続いたが、マイナス幅は7月と比べて0.9ポイント縮小しており、この縮小がCPIを押し上げた。

食品のマイナス幅の縮小は、猛暑によって生産が減少した卵や、同じく猛暑によって輸送コストが上昇した生鮮野菜、それに年初以来の前月比価格上昇をみせた豚肉等によるものである。食品価格の上昇は主に天候要因であり、上昇に転じつつあるとはいえない。

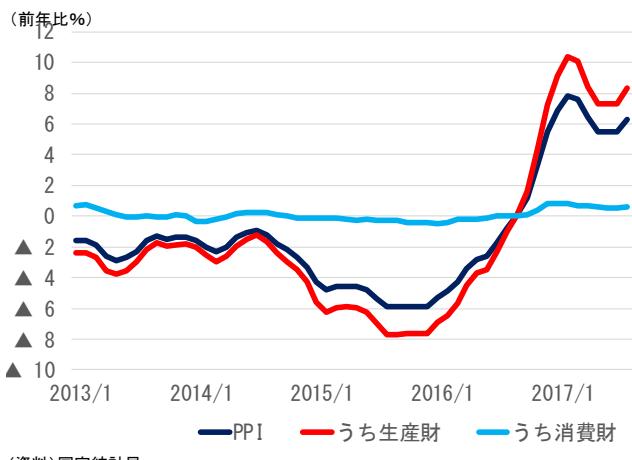
8月のPPIは+6.3%となり、7月より+0.8ポイントの上昇をみせた。前月の伸びを上回ったのは2月以来6カ月ぶりである。素原材料が押し上げ役となり、石炭採掘(+32.1%)、石油天然ガス採掘(+15.7%)、石油加工(+16.8%)、化学(+8.4%)、非金属(+9.0%)、鉄鋼(+29.1%)、有色金属(+16.3%)の7業種の寄与度は+5.1ポイントであった。鉄鋼等の価格上昇は、環境改善のための生産抑制強化によるものであり、9月央に価格が一旦下落する場面もみられたが、今後また、環境規制に関連して価格上昇が起こる可能性が増したといえよう。

図表18 消費者物価



(資料)国家統計局

図表19 生産者物価



(資料)国家統計局

担当	丸紅経済研究所 鈴木貴元 (丸紅（中国）有限公司に出向中)	T E L : 03-3282-7683 E-mail: TOKB4A1@marubeni.com SUZUKI-T@marubeni.com
住所	〒103-6060 東京都中央区日本橋二丁目7番1号 東京日本橋タワー	
WEB	http://www.marubeni.co.jp/research/index.html	

(注記)

- ・本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- ・本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- ・本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。